

# 事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 地域包括支援課 支援係 米田真洋	評価責任者 (担当課長)	地域包括支援課長 佐藤博美
----------	----------------------	--------------	---------------

## 1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	介護予防ケアマネジメント事業	② 整理番号	02220301-004
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	高齢者福祉の充実	
	号	高齢者の健康で自立した生活づくり	
④ 関連する個別計画	第6期介護保険事業計画	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	介護保険法・大和高田市地域包括支援センター設置規則		

## 2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	高齢者が、できる限り居宅で自立した生活が営めるように要介護・要支援状態になることを防ぐとともに要介護状態になってもその能力維持向上することができるようにする。
② 対象 (誰・何を対象として)	大和高田市の介護保険第1号被保険者
③ 手段 (どのようなやり方で)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・二次介護予防事業対象者の選定と生活機能評価検診の実施</li> <li>・介護予防に関する知識の普及啓発と実践(介護予防事業・介護予防教室の開催等)</li> </ul>
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の生活機能の保持・増進、重度化防止</li> <li>・要介護認定者数の抑制と介護保険給付の抑制・保険料の賦課額の抑制</li> </ul>

## 3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	22,152	12,676	8,816	10,428	(予算) 28,824
② 概算人件費	(2.21) 11,391	(3.53) 16,525	(3.42) 15,498	(4.21) 20,864	
一般職員 (職員数)	(1.05) 8,003	(1.58) 11,531	(1.42) 10,386	(2.21) 15,714	
嘱託職員 (職員数)	(1.16) 3,388	(1.95) 4,994	(2.00) 5,112	(2.00) 5,150	
臨時職員 (職員数)					
③ 合計 (① + ②)	33,543	29,201	24,314	31,292	28,824
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	29,350	25,118	19,772	22,279	25,221
⑤ 一般財源 (③ - ④)	4,193	4,083	4,542	9,013	3,603

#### 4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動指標	① 生活機能評価実施回数		116 件	11,506 件	177 件	98 件
	② 介護予防事業実施回数		92 回	93 回	93 回	92 回
成果指標	① 基本チェックリスト返送率		76.3 %	70.9 %	100 %	100 %
	② 特定高齢者事業参加者数		72 人	90 人	65 人	57 人
効率指標	①					
	②					

#### 5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	介護保険法の理念である自立支援を実践し、介護保険給付の抑制と介護保険料賦課額の抑制のため介護予防事業は重要である。超高齢社会において、高齢者人口はますます増加し、それを支える若年層の人口は減少する傾向にある。要支援・要介護状態になる年齢を引き上げるための活動が介護予防事業であり、行政が積極的に関与する必要がある。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	前年度と定員の変更はない。参加者数は減少しており、今後は啓発活動の実施方法を検討する必要がある。 参加者の生活機能は参加により機能向上や維持できていることから有効であると考え。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	平成28年度は、平成26年度のニーズ調査で全数調査したので希望者のみの実施とした。

#### 6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他 平成26年度に全対象者にチェックリストを配布、実施したため、平成28年度は希望者のみ実施。電話や窓口、地域包括支援センターの開催する各種の教室等でチェックリストを実施し、高リスク者を把握して、介護予防事業につなげた。 平成27年より介護保険法が改正され、平成29年4月から本市においても介護予防・日常生活支援総合事業を実施する予定となっている。その中で現在の予防ケアマネジメントの事業内容も大きく変化するため、事前の準備を十分に実施し、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に備えたい。

#### 7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）